



## 2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月10日

上場会社名 テクミラホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3627 URL https://www.tecmira.com/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 藤代 哲 TEL (03)6838-8800  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万未満切捨て)

## 1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日~2026年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	2,540	△4.9	△68	—	△18	—	△62	—
2026年2月期第1四半期	2,671	△4.3	△85	—	△67	—	△83	—

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 28百万円(—%) 2026年2月期第1四半期 △44百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	△5.19	—
2026年2月期第1四半期	△7.02	—

2026年2月期第1四半期連結累計期間及び2027年2月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期第1四半期	10,187	6,014	59.0	497.70
2026年2月期	10,611	6,046	56.9	500.49

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 6,007百万円 2026年2月期 6,040百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	2.6	—	—	△100	—	△70	—	△5.93
通期	11,000	5.7	—	—	300	222.2	150	—	12.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年2月期1Q	12,719,800株	2026年2月期	12,719,800株
2027年2月期1Q	650,248株	2026年2月期	650,248株
2027年2月期1Q	12,069,552株	2026年2月期1Q	11,934,685株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間（自2026年3月1日至2026年5月31日）における日本経済は、2026年1月～3月の実質GDPが年率換算で1.8%増と2四半期連続のプラス成長となり、個人消費を中心とする内需は堅調に推移しました。企業収益は拡大基調にあり、雇用・所得環境にも改善がみられるなど、経済全般としては景気回復に向かう基調にあります。一方、ウクライナ・中東等での地政学リスクの継続に伴う輸入コストの増大や供給制約への懸念に加え、為替市場では米ドル・中国元に対する記録的な円安が進行しており、緩やかな景気回復基調は維持しつつも、先行き不透明な環境が続いております。

業界動向としては、法人企業統計によると、2026年1月～3月の設備投資は前年同期比での伸びこそ小幅にとどまったものの引き続き高い水準で推移しており、ソフトウェア投資については日銀短観6月調査の2026年度設備投資計画で製造業・非製造業ともに高い伸びが示されるなど、DX化を背景とした企業のIT投資意欲は引き続き旺盛です。生成AIに関しては、企業全体としての大型投資には依然慎重な姿勢が続くものの、「問い合わせる」だけのAIチャットから一歩進み、実際の業務機能を担うAIエージェントが企業向けAIソリューションの中心として伸長していくものとみられます。また、IoTと高度なAI処理を融合させた「フィジカルAI」への期待も高く、これらAI関連分野は政府の成長戦略の重点投資分野に位置づけられ、今後も市場の拡大が期待されます。

このような事業環境のもと、当連結会計年度は、当社グループの成長軌道への回帰と加速を図る重要な年度と位置づけ、各事業のさらなる成長に向けて事業を推進しております。

当社グループは、自社事業の拡大・強化による収益性向上へと軸足をシフトする中期経営計画を推進し、中期的な成長基盤を築くための先行投資を継続してまいりました。前連結会計年度は、これら先行投資事業が全体として黒字化した一方、一部の事業では損失が残りしました。当連結会計年度は全ての先行投資事業の黒字化を実現するとともに、基幹事業であるコンシューマ事業、Edge IoT事業（旧ODM事業から名称変更）、ソリューション事業に加え、新たな基幹事業へと成長したSaaS事業についても、さらなる利益の増加を図ってまいります。具体的には、コンシューマ事業では本年7月に新作ゲーム発売を予定しており、これにより新しいユーザー層を広げていくことを目論んでいます。また、Edge IoT事業では旺盛なIoTデバイス需要の取り込みを進めていくために開発体制の拡充を進めていく計画であり、ソリューション事業では業種・提供技術を絞り込んだDX案件の受注を積極化していく計画です。SaaS事業では本年3月にリリースしたAIエージェントサービスにより、企業のより踏み込んだAI活用ニーズに応えながら事業を拡大していく計画です。なお、2023年10月に公表した中期経営計画につきましては、これまでの事業進捗および足元の外部環境を精査した結果、目指す方向性は計画に沿って進捗しているものの、計画数値については見直しを行うこととし、第2四半期決算発表後にローリングした計画を公表する予定です。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は2,540,334千円（前年同期比4.9%減）、営業損失は68,382千円（前年同期は営業損失85,636千円）、経常損失は18,249千円（前年同期は経常損失67,801千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は62,669千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失83,741千円）となりました。また、調整後EBITDA（営業利益と減価償却費（のれんに係る償却費等を含む）及び為替差損益の合計額）については、87百万円となりました。営業損失・経常損失ともに前年同期から改善しており、収益体質の改善は着実に進展しております。

セグメント別の事業動向については以下の通りです。

#### <AI&クラウド事業>

当第1四半期連結会計期間におけるAI&クラウド事業の売上高は701,967千円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は34,545千円（前年同期比73.3%増）となりました。

SaaS事業については、引き続き増収増益を継続しております。AIチャットサービス「OfficeBot」の継続的な機能強化と積極的なマーケティング活動に加え、本年3月に正式リリースしたAIエージェント「OfficeAI社員」も順調な立ち上がりを見せております。「OfficeAI社員」は、情報を「問い合わせる」だけにとどまらず、調査から資料作成までを担うことができ、RAG型のAIチャットサービス「OfficeBot」では満たしきれない企業ニーズをカバーするものです。このように「OfficeBot」と「OfficeAI社員」の二つのサービスで企業の幅広いAI活用ニーズをカバーしながら、導入企業における利用の拡大を通じて顧客当たり平均単価（ARPU）の向上を図ってまいります。クラウドアドレス帳サービス「SMARTアドレス帳」については、昨年9月にリリースしたフルクラウド版により、クラウド

上で全てのデータ管理が完結するようになり、セキュリティ強化とともに、登録可能なデータ数が大幅に拡大し、大規模組織での利用が可能になりました。従来のネイティブ版を中小企業向け、フルクラウド版を大企業向けと位置づけて展開し、双方で顧客基盤と収益の拡大を図ってまいります。

ソリューション事業については、当第1四半期連結会計期間の業績は堅調に推移しました。組織改正により社内関連部門を集約するとともに、リソース効率を高めるためプロジェクトマネジメント体制の見直しを行いました。長年蓄積してきた特定業界への知見と信頼に、当社の得意分野・技術にフォーカスした提案を組み合わせた受注戦略を展開しております。また、企業における業務への体系的なAI実装需要は、足元では大型投資に慎重な姿勢が続くものの、今後徐々に顕在化していくものと予想しており、引き続きAI導入ニーズに対応すべく、高機能フレームワーク「AIdea Suite」への研究開発投資を継続しています。

#### <IoT&デバイス事業>

当第1四半期連結会計期間におけるIoT&デバイス事業の売上高は1,375,091千円(前年同期比6.3%減)、セグメント利益は123,227千円(前年同期比27.6%増、為替差益を含めた実質セグメント利益は176,018千円、前年同期比45.1%増)となりました。売上高は減収となったものの、売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の減少により増益を確保しており、収益体質の改善が着実に進展しております。

Products事業(旧aiwa事業から名称変更)については、半導体メモリをはじめとする部品の逼迫の影響を、IoT&デバイス事業の中でも最も大きく受けております。こうしたなか、価格競争が厳しいコンシューマ向けのAndroid端末から、付加価値の高い法人向けのWindowsタブレット製品へと販売をシフトすることによりこの影響に対応するとともに、価格上昇前に確保した在庫の販売も活用した結果、当第1四半期連結会計期間の売上高・利益はともに堅調に推移しました。

Edge IoT事業については、見守りサービスやモビリティ向けBluetoothインカムマイクなどが、引き続き順調に推移しました。一方で、円安・元高の影響により円建ての納入価格が上昇し、案件当たりの受注数量が減少する動きもみられることから、新規顧客を含めたより多くの案件の獲得に向けて取り組んでおります。拡大する受注案件の設計・開発への対応として、中国湖南省長沙市に昨年9月に新たな開発拠点を開設し、活用を進めております。生産体制については、深圳の自社工場に加えて、外部のタブレット専用工場等を活用する複数拠点体制を引き続き維持しております。

AIデータセンター需要の急拡大に端を発する半導体メモリ等の部品購買環境の悪化と、円安・元高が受注採算に与える影響は、当事業にとって本年度の重要な課題であり、通期の見通しは慎重に設定しております。当第1四半期連結会計期間は、価格上昇前の生産分や在庫の活用等により、こうした環境変化を概ね吸収することができました。今後については、想定ほど悪化せずに推移する可能性がある一方、環境が一段と悪化する可能性も残ることから、引き続き購買・生産・受注の各面から状況を注視してまいります。

#### <ライフデザイン事業>

当第1四半期連結会計期間におけるライフデザイン事業の売上高は515,708千円(前年同期比12.5%減)、セグメント損失は115,073千円(前年同期はセグメント損失63,991千円)となりました。当事業は、新作ゲームの収益がHealthTechなどの先行投資段階にある複数事業を支え、通期での増益を牽引する計画としておりますが、当第1四半期連結会計期間はその新作ゲーム発売前に当たるため、収益貢献がない一方で先行費用が発生したことなどから、セグメント損失を計上しました。

コンシューマ事業については、新作ゲーム「カルドセプト ビギンズ」の本年7月16日の全世界同時発売に向けて、プロモーションを積極的に展開しました。あわせて、本年3月に立ち上げたキッズ向け知育サービス「Kinory」についても、ユーザー獲得に向けた取り組みを積極的に進めております。これら各種プロモーション・広告宣伝の実施や、「Kinory」の入会初月無料キャンペーンをはじめとする販促費の投入により、当第1四半期連結会計期間は赤字となりました。

Techサービス事業については、HealthTechのウェルネス分野において、株式会社Wellmiraが運営するAI健康アプリ「カロママプラス」の機能を外部事業者向けのヘルスケアソリューションとして提供するための開発を推進しております。また、メディカルケア分野の「KarteConnect」については、病院への導入拡大に向けて積極的にマーケティングを展開しておりますが、いずれも下期偏重型の計画となっております。FinTechにおいては、小売・流通業界を中心にサービス導入社数の拡大に取り組んだほか、日本初の円建てステーブルコインを発行するJPYC株式会社

に追加出資し、今後の事業展開に向けた検討を進めております。これらTechサービス各事業については、それぞれの収益化を当期の目標として取り組んでおり、新作ゲームの収益貢献が本格化する第2四半期以降、ライフデザイン事業全体の収益改善が進むことを見込んでおります。

なお、セグメント別の事業動向に記載の各セグメントの売上高については、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加えた金額を記載しております。詳細は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,883,045	2,840,340
受取手形、売掛金及び契約資産	1,495,878	1,256,364
商品及び製品	338,788	279,816
仕掛品	41,627	305,923
原材料	183,584	93,882
前渡金	704,335	262,893
その他	356,338	404,553
貸倒引当金	△242	△224
流動資産合計	6,003,355	5,443,549
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	131,704	132,550
車両運搬具（純額）	243	252
器具備品（純額）	52,704	54,611
建設仮勘定	649	1,989
有形固定資産合計	185,302	189,404
無形固定資産		
ソフトウェア	546,506	618,364
ソフトウェア仮勘定	863,868	914,628
のれん	1,229,213	1,191,696
その他	14,566	14,115
無形固定資産合計	2,654,155	2,738,804
投資その他の資産		
投資有価証券	759,916	768,010
関係会社株式	3,004	3,727
出資金	571,836	591,836
繰延税金資産	197,189	203,108
差入保証金	220,023	227,175
その他	16,842	21,616
投資その他の資産合計	1,768,812	1,815,474
固定資産合計	4,608,270	4,743,682
資産合計	10,611,626	10,187,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	446,547	488,233
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	671,602	619,135
未払法人税等	33,371	30,053
契約負債	149,739	197,330
賞与引当金	227,457	79,389
工事損失引当金	—	292
事業構造改善引当金	16,426	16,426
その他	586,905	456,330
流動負債合計	2,532,049	2,287,191
固定負債		
長期借入金	1,942,328	1,788,362
繰延税金負債	10,785	24,964
資産除去債務	41,023	41,039
その他	39,279	31,216
固定負債合計	2,033,417	1,885,583
負債合計	4,565,467	4,172,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,458,058	2,458,058
資本剰余金	2,268,212	2,268,212
利益剰余金	1,313,217	1,190,199
自己株式	△262,558	△262,558
株主資本合計	5,776,930	5,653,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,600	73,812
繰延ヘッジ損益	36,934	14,815
為替換算調整勘定	159,213	264,524
その他の包括利益累計額合計	263,749	353,152
非支配株主持分	5,480	7,393
純資産合計	6,046,159	6,014,458
負債純資産合計	10,611,626	10,187,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	2,671,140	2,540,334
売上原価	1,756,638	1,623,085
売上総利益	914,501	917,248
販売費及び一般管理費	1,000,138	985,631
営業損失(△)	△85,636	△68,382
営業外収益		
為替差益	22,353	50,919
投資有価証券売却益	—	7,940
その他	3,952	2,880
営業外収益合計	26,305	61,740
営業外費用		
支払利息	8,272	11,468
その他	198	138
営業外費用合計	8,470	11,606
経常損失(△)	△67,801	△18,249
特別損失		
事業構造改善費用	—	5,415
特別損失合計	—	5,415
税金等調整前四半期純損失(△)	△67,801	△23,664
法人税等	4,256	37,092
四半期純損失(△)	△72,058	△60,756
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,683	1,913
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△83,741	△62,669

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純損失(△)	△72,058	△60,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,144	6,211
繰延ヘッジ損益	6,670	△22,119
為替換算調整勘定	△48,833	105,311
その他の包括利益合計	27,981	89,403
四半期包括利益	△44,076	28,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,948	26,733
非支配株主に係る四半期包括利益	27,872	1,913

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフデザイン 事業	AI&クラウド 事業	IoT&デバイ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	576,716	635,933	1,458,490	2,671,140	—	2,671,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,891	35,462	9,649	58,002	△58,002	—
計	589,608	671,395	1,468,139	2,729,143	△58,002	2,671,140
セグメント利益又は損失(△)	△63,991	19,930	96,565	52,504	△138,140	△85,636

(注) 1. セグメント利益の調整額△138,140千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△100,624千円、のれんの償却額△37,516千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフデザイン 事業	AI&クラウド 事業	IoT&デバイ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	514,441	658,010	1,367,882	2,540,334	—	2,540,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,267	43,957	7,208	52,432	△52,432	—
計	515,708	701,967	1,375,091	2,592,767	△52,432	2,540,334
セグメント利益又は損失(△)	△115,073	34,545	123,227	42,698	△111,081	△68,382

(注) 1. セグメント利益の調整額△111,081千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△73,564千円、のれんの償却額△37,516千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	85,919千円	65,136千円
のれんの償却額	37,516千円	37,516千円